



2016年度 第2四半期 決算説明会

三菱自動車工業株式会社
2016年10月28日

**このたびの燃費不正問題により、お客様をはじめ、
当社に関係されている多くの皆様に、多大なる
ご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫び申
し上げます。**

2016年度 第2四半期累計 業績サマリー【前年同期対比】



(単位: 億円、千台)

	FY15 2Q	FY16 2Q	増減	
	('15/4-'15/9) 実績	('16/4-'16/9) 実績	差異	率
売上高	10,698	8,649	-2,049	- 19%
営業利益 (利益率)	584 (5.5%)	-316 (-3.7%)	-900	-
経常利益 (利益率)	585 (5.5%)	-282 (-3.3%)	-867	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	521 (4.9%)	-2,196 (-25.4%)	-2,717	-
販売台数	521	436	-85	-16%

2

2016年度 第2四半期決算の業績についてご説明いたします。

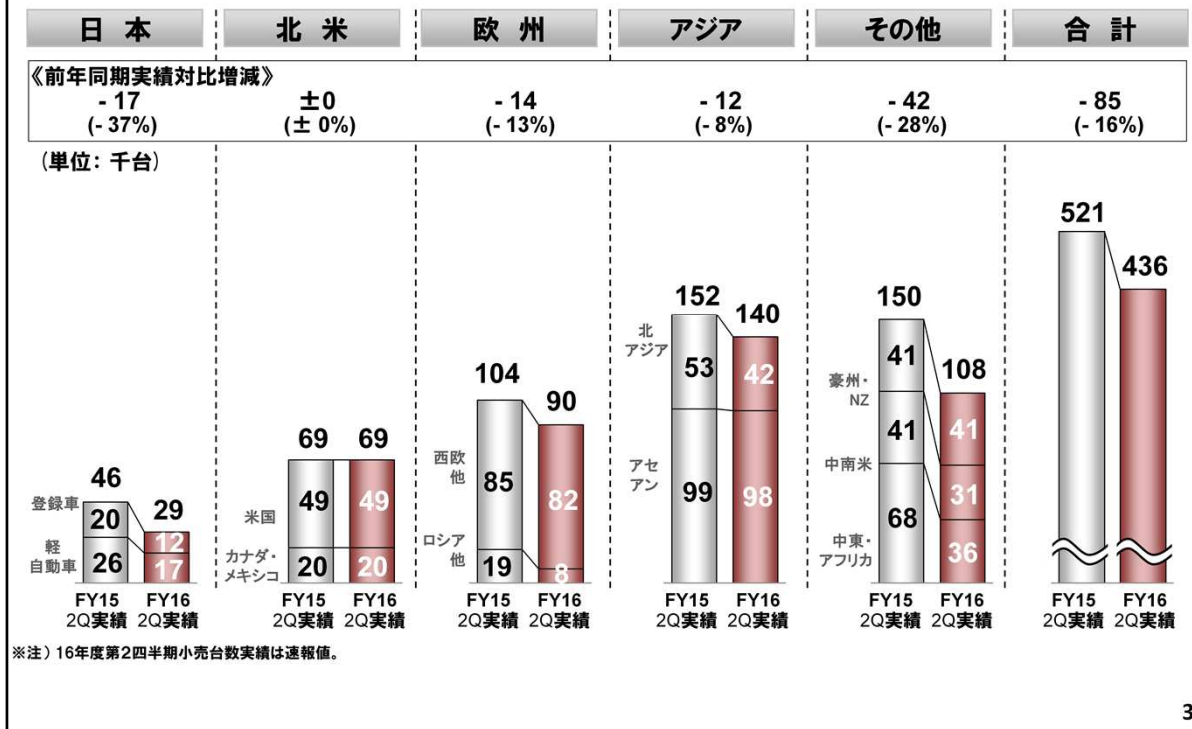
第2四半期の売上高は 8,649億円となり、前年同期比で19%の減収となりました。

営業利益は 316億円の赤字となりました。

経常利益は 282億円の赤字となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,196億円の赤字となりました。

また、燃費問題に係る特別損失として、上期実績に1,662億円を計上しました。

2016年度 第2四半期 小売台数実績 【6ヶ月累計、前年同期対比】



グローバル台数は436千台となり、前年同期からマイナス16%となりました。

日本では燃費問題があったため、29千台と前年同期比でマイナス17千台となりました。

北米では、『アウトランダー』を中心に販売が増加しましたが、『ミラージュ』が減少し、前年同期並みの69千台となりました。

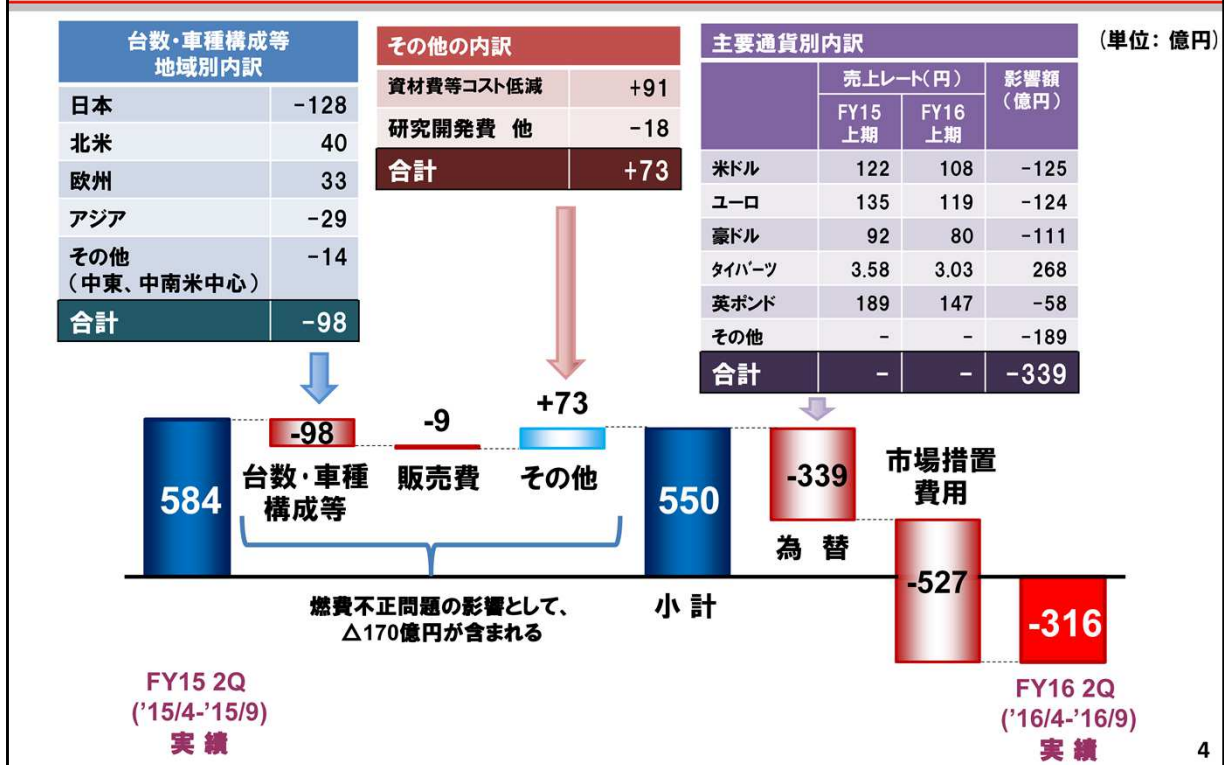
欧州では、経済停滞の続くロシア市場での落ち込み、西欧で『ASX』の在庫不足、およびオランダを中心とした『アウトランダーPHEV』の台数減により、90千台と前年同期比でマイナス14千台となりました。

次に、アジアですが、地域全体では140千台と前年同期比でマイナス12千台となりました。その内、アセアンでは、販売好調な『パジェロスポーツ』や、フィリピンやタイでの積極的な販売施策により台数が増加しましたが、インドネシアでは資源価格の低迷による軽商用車の減少もあり、98千台と前年同期比でマイナス1千台となりました。北アジアでは、中国での新商品が少なく競争力が低下しているため、42千台と前年同期比でマイナス11千台となりました。

その他地域では、原油安による市場の低迷により特に中東・中南米で販売が大きく落ち込み、108千台と前年度比でマイナス42千台となりました。

このように、日本での燃費問題や中東・中南米における原油安による台数減が大きく、前年同期を下回る結果となりました。

2016年度 第2四半期累計 営業利益増減分析【前年同期対比】



営業利益の増減分析でございますが、営業利益は 316億円の赤字となり、前年同期から 900億円の減益となりました。

台数・車種構成等による影響ですが、燃費問題の影響があったことから日本でマイナス128億円となりました。

一方で、北米では『アウトランダー』の台数増加などによりプラス40億円となりました。欧州では、台数減はあったものの仕様変更や為替悪化に伴う売価調整などによりプラス33億円となりました。アジアでは、アセアンでプラスになったものの、北アジアでの台数減により、マイナス29億円となりました。

為替と市場措置費用を除いた通常のオペレーションでは、ほぼ前年並み550億円の営業利益レベルを確保しております。

しかしながら、為替については日本以外で最大の製造拠点であるタイの通貨、パーツの好転があったものの、世界的な円高傾向により、339億円の減益となりました。また、市場措置については、タカタのエアバッグ関連や今後発生し得る市場措置をできる限り見積もったことにより、市場措置費用として527億円の減益要因となり、最終的な営業利益は316億円の赤字となりました。

特別損失・法人税等



(単位: 億円)

	15年度上期 実績	16年度上期 実績	差異	通期 見通し
経常利益	585	- 282	- 867	- 282
特別損失	78	- 1,671	- 1,749	-1,750
－燃費試験関連損失 (うち、水島製作所の減損) ^{※1}	0	- 1,662 (- 255)	- 1,662 (- 255)	- 1,662
－固定資産廃却損 他	78	- 9	- 87	- 88
税引前利益	663	- 1,953	- 2,616	- 2,032
－法人税等 (うち、過年度法人税等) ^{※2}	- 96	- 235 (- 126)	- 139 (- 126)	- 346
非支配株主当期利益	- 46	- 8	38	- 18
親会社株主に帰属する 四半期純利益	521	- 2,196	- 2,717	- 2,396

※1: 水島製作所では、将来利益見通しを勘案し減損を計上

※2: 海外での移転価格調査の状況から、今回引当を実施

5

特別損失・法人税等の内訳についてご説明致します。

16年度上期の実績としては、特別損失を1,671億円計上致しました。その大半は燃費試験関係の損失となっており、その内、水島製作所の減損については、前回第1四半期決算において100億円を見込んでおりましたが、今回将来の見直しを見直し、155億円を追加で計上したものです。

今回、過年度法人税等として126億円の引当を計上しました。これは、移転価格に関する海外当局との見解の相違が、当第2四半期で明らかになってきたことから、今回引当を実施するものです。

2016年度 第2四半期 BSサマリー



(単位: 億円)

	FY15 (16/3末) 実績	FY16 2Q (16/9末) 実績	増減
資産合計	14,337	11,782	-2,555
うち現金及び預金	4,534	3,436	-1,098
負債合計	7,483	7,560	+77
うち有利子負債	271	339	+68
純資産合計	6,854	4,222	-2,632
自己資本 (自己資本比率)	6,712 (46.8%)	4,110 (34.9%)	-2,602
ネットキャッシュ	4,263	3,097	-1,166

6

バランスシートの概要をご説明します。

16年度上期は燃費問題に伴うお客様への賠償金、お取引先様への補償金の支払い等に手許資金を充当したことから、**現預金**は前年度末との比較では**1,098億円減少**しましたが、**第2四半期末で3,436億円を確保**しており、**自己資本比率も約35%を維持**しております。

今後とも、手許資金は、燃費問題に伴う各種支払いに充当してまいります。

燃費不正問題における再発防止策と追加再発防止策



○ 6月17日に報告済みの再発防止策23項目の進捗状況

- ① 既に対策実施済み : 7項目
- ② 対策立案済み : 9項目
- ③ 対策案検討中 : 7項目

※②、③については遅くとも2017年4月までに適宜、対策を実施。

○ 9月30日に報告の追加再発防止策

平成28年9月15日付け「燃費・不正ガス試験に係る不正行為への対応について(追加指示)」を踏まえ、追加再発防止策8項目を取りまとめた。各案件については、2017年4月までに適宜、対策を実施。再発防止策全項目の進捗状況は、今後も四半期毎に国交省へ報告。

○ 事業構造改革室の取り組み

再発防止策全31項目の着実な実行を主導し、今後の会社発展に向け、組織、仕組み、文化、技術面での中長期的な全社構造改革に取り組む。

7

燃費問題における再発防止策23項目と追加の再発防止策8項目について、お話しします。6月17日に国交省へ報告した再発防止策23項目の現在の進捗は、既に対策実施済みが7項目、対策立案済みが9項目、対策案検討中が7項目です。引き続き再発防止策を実行し、早期の課題改善に取り組んで参ります。

また。国土交通省より、「一連の不正行為が明らかになった後の燃費値の再測定においても、走行抵抗の測定方法の趣旨に反する不正な取扱いをおこなっていた」、「測定現場における法令遵守意識の欠如と、経営陣のチェックの欠如」、というご指摘を踏まえ、追加再発防止策8項目を取りまとめ、9月30日国交省へ報告しました。

当社といたしましては、再発防止策全31項目を着実に実行し、今後の会社発展に向け、組織、仕組み、文化、技術面での中長期的な全社構造改革に取り組んでまいります。

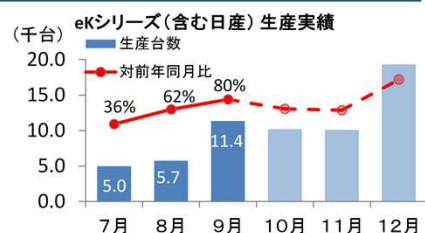
生産・販売再開状況



○ 軽自動車の生産状況

7月の生産再開以降、生産台数は徐々に拡大し、9月以降は1直稼働10千台レベルで推移。

生産台数の増加計画に伴い、11月28日より軽自動車のライン2直化を再開。



○ 10月の販売見込み

今年2月以来8ヶ月ぶりに前年オーバーの見込み(前年比104%・10月24日現在)

○ 10月の受注状況(10月24日現在)

登録車:(前年比)142%

10月の販売再開以降、販売再開をお待ち頂いたお客様からの受注で、前年オーバーで推移。

軽自動車:(前年比)105%

販売再開をお待ち頂いたお客様、関係会社や自治体、社員販売などにより前年オーバーで推移。

8

現状の生産・販売状況をお話します。

7月から9月の軽自動車の生産台数実績は、グラフの通りで、10月、11月は約10千台を予定しております。また、年末商戦や年式切替等を踏まえ11月28日からは、**軽自動車のライン**を燃費問題前の**2直化**に戻すことを計画しており、さらなる生産台数の増加も視野に入っております。

直近10月の登録車と軽自動車を合わせた**販売台数**は、前年同月比**104%**と本年2月以来の前年同月比オーバーの見込みとなっております。

また、**受注状況**は登録車・軽自動車ともに前年同月比オーバーで推移しており、**回復基調**にあります。

まだまだ厳しい状況に変わりはありませんが、信頼回復を一步ずつ進めるため、全社員一丸となって誠心誠意努力してまいります。

○ 電動車の意義と価値を感じて頂ける次世代店舗「電動DriveStation」をオープン



9

国内市場における新しい取り組みをご紹介します。

電動車の意義と価値を感じて頂ける次世代店舗「電動DriveStation」世田谷店を10月8日にオープンしました。

店舗には太陽光発電システムとV2H機器を設置し、災害等の停電時でも電動車からの電源供給によって家電製品が使える事をお客様に実際に体感頂くことができます。販売だけではなく、電動車の価値を発信していく次世代店舗として、今後2020年までに全国に200店舗を展開してまいります。

通期業績見通し



インドネシア国際オートショー2016出品車『MITSUBISHI XM Concept』

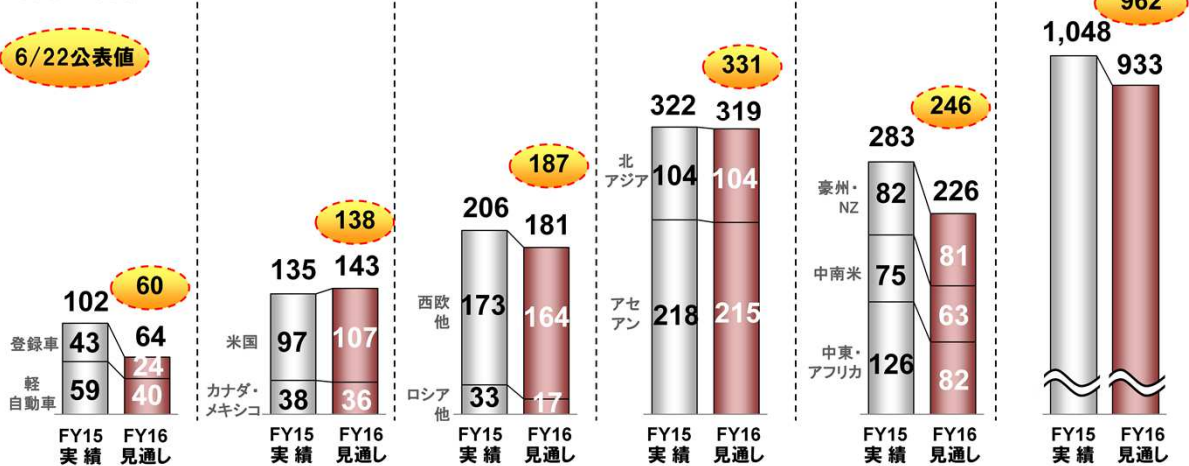
2016年度通期小売台数見通し【前年度対比】



前回公表計画(6月22日)から下方修正

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
《前年度実績対比増減》					
- 38 (- 37%)	+ 8 (+ 6%)	- 25 (- 12%)	- 3 (- 1%)	- 57 (- 20%)	- 115 (- 11%)

(単位: 千台)



11

16年度通期のグローバル販売台数は下期の市場見通しを踏まえ、マイナス115千台の933千台を見込んでおります。

日本は下期も上期同様の台数減を見込み、通期では64千台、前年度比マイナス38千台を見込んでおります。

北米では、米国で『アウトランダー』の好調が下期も継続し、地域全体では143千台、前年度比プラス8千台を見込んでおります。

欧州では、厳しい販売環境が続くロシアに加え、西欧でもオランダを中心に補助金の減額があり、『アウトランダーPHEV』の販売が減少し、欧州全体では181千台、前年度比マイナス25千台を見込んでおります。

アセアンでは、昨年秋に販売を開始した『パジェロスポーツ』が好調に推移しておりますが、今期は昨年実績までは届かないと見込んでおります。一方、好調な経済状況のフィリピンでは、引き続き販売の伸張を計画しております。

北アジアでは中国で『アウトランダー』の現地生産が始まったことから、前年並みの販売を見込んでいます。

アジア全体としては、319千台、前年度比マイナス3千台を見込んでおります。

その他地域においては、政治的な混乱や資源価格の低迷などから、中南米や中東の総需要は引き続き減少傾向であり、当社の販売も上期に引き続き下期で大きく落ち込むと見ていることから、226千台を計画しており、前年度比マイナス57千台を見込んでおります。

2016年度通期業績サマリー【前年度対比】



(単位: 億円)

	FY15 ('15/4-'16/3)	FY16 ('16/4-'17/3)	増減		期初計画 (6/22公表)
	実績	見通し	差異	率	
売上高	22,678	18,400	- 4,278	- 19%	19,100
営業利益 (利益率)	1,384 (6.1%)	-276 (- 1.5%)	- 1,660	-	250 (1.3%)
経常利益 (利益率)	1,410 (6.2%)	-282 (- 1.5%)	- 1,692	-	320 (1.7%)
親会社株主に 帰属する当期純利益 (利益率)	726 (3.2%)	-2,396 (- 13.0%)	- 3,122	-	- 1,450 (- 7.6%)

12

ここでは、ただ今の台数計画を踏まえた、2016年度の通期業績見通しの概要をご説明いたします。

売上高は1兆8,400億円を見込んでおります。営業利益は276億円の赤字、経常利益は282億円の赤字、親会社株主に帰属する当期純利益は2,396億円の赤字を見込んでおります。

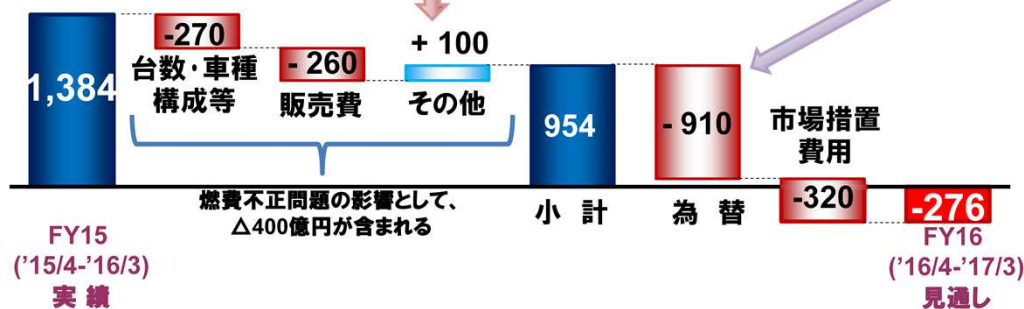
2016年度 営業利益見通し増減分析【前年度対比】



(単位: 億円)

台数・車種構成等 地域別内訳		その他の内訳		主要通貨別内訳					
日本	-200	資材費等 コスト低減	+120	売上レート(円)					
北米	80	研究開発費 他	-20	FY15	FY16	FY16下期			
欧州	40	合計	+100	米ドル	121	103	100	年間 感応度 (億円)	影響額 (億円)
アジア	-90			ユーロ	133	115	111	21	-386
その他 (中東、中南米中心)	-100			豪ドル	88	79	77	15	-271
合計	-270			タイパーツ	3.44	2.99	2.90	100	488
				英ポンド	182	132	125	4	-220
				その他	-	-	-	-	-368
				合計	-	-	-	-	-910

※タイパーツは0.1円で感応度を換算



ここでは、前年度実績と16年度通期見通しの営業利益の増減分析についてご説明いたします。

営業利益は 276億円の赤字となり、前年度から 1,660億円の減益となりました。

台数・車種構成等の内訳として、日本では燃費問題の影響によりマイナス200億円を見込んでおります。北米では、『アウトランダー』の台数増により、プラス80億円、さらに欧州では、為替対策による値上げにより、プラス40億円を見込んでおります。アセアンでは昨年秋に発売した『パジェロスポーツ』の新車効果で増販となっていましたが、今期はこの効果がなくなることから昨年の台数実績を下回ることを想定しており、アジア全体でマイナス90億円を見込んでおります。

販売費は日本では、燃費問題に関わる対策金が下期に増加するため、260億円の増加を見込んでおります。

為替と市場措置費用を除いた通常のオペレーションでは、954億円の営業利益レベルを想定しております。

しかしながら、為替はタイパーツで好転したものの、米ドルおよびユーロでは、足元の水準を踏まえつつ円高傾向を見越して、米ドル100円、ユーロ111円と堅めに見ております。結果として910億円の減益要因となり、最終的な営業利益は276億円の赤字となる見込みです。

2016年度下期 業績見通し



(単位: 億円、千台)

	FY16 上期 実績	FY16 下期 見通し	FY16 通期 見通し
売上高	8,649	9,751	18,400
営業利益 (利益率)	-316 (- 3.7%)	40 (0.4%)	-276 (- 1.5%)
経常利益 (利益率)	-282 (- 3.3%)	0 (0.0%)	-282 (- 1.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	-2,196 (- 25.4%)	- 200 (- 2.1%)	-2,396 (- 13.0%)
販売台数	436	497	933

14

2016年度 下期の業績見込みでございますが、売上高9,751億円、営業利益は 40億円以上を見込んでおります。

下期も燃費問題に関わる費用の発生および為替等の厳しい外部環境が続く中、上期に対して台数を伸ばし、**確実に黒字化**を達成してまいります。

為替に関しては、感応度を年間で米ドル1円あたり21億円、ユーロで15億円と見ており、下期はかなり保守的な前提を置いていることもあり、利益に関しては**為替による好転も**考えられます。

日産自動車とのアライアンス



- 10月20日、日産自動車による当社への2,370億円の出資が完了。日産自動車が当社発行済み株式の34%を保有する単独筆頭株主となる。
- 既存の大株主である三菱重工業、三菱商事、三菱東京UFJ銀行は日産の出資を歓迎しており、今後、上記3社と日産で51%以上の株式保有を維持していく。
- 日産からの新たな取締役候補者
 - 取締役会長 :カルロス ゴーン氏
 - 取締役 :川口 均氏
 - 取締役 :軽部 博氏
- 上記取締役は12月14日開催の臨時株主総会で決定する予定。
- 更に、最高執行責任者として、トレバー マン氏を迎えることを発表。

NISSAN MOTOR CORPORATION



15

当社は10月20日に日産自動車株式会社とのアライアンスの締結を正式に発表致しました。

日産自動車による当社への2,370億円の出資が完了し、日産が当社の発行済み株式数の34%を保有する筆頭株主となりました。

既存の大株主である三菱重工業、三菱商事、三菱東京UFJ銀行の三菱3社は日産の出資を歓迎しており、今後、三菱3社と日産で51%以上の株式保有が維持される予定です。

また、これに伴い、日産から新たな取締役として、取締役会長のカルロス ゴーン氏をはじめ3名の候補者が選出されております。これらの取締役は12月14日の臨時株主総会で正式に決定される予定となっております。

更に、最高執行責任者として、トレバー マン氏を迎えることを発表いたしております。

以下の領域をはじめ、多くの有益なシナジー効果を創出

- 共同購買コストの削減
- 車両プラットフォームの共有
- 技術の共有(PHEV、パワートレイン、自動運転)
- 発展途上市場および新興市場におけるアライアンスチームのプレゼンス拡大
- 三菱自動車のお客さま向けにルノー日産アライアンスの販売金融機能を活用
- 生産設備の共用

NISSAN MOTOR CORPORATION



16

日産および三菱自動車は、軽自動車における5年間の連携を礎に、シナジー創出のための多岐に亘るプログラムを開始する予定です。

ご覧のように両社は多くの領域において有益なシナジーが創出されることを確認しております。主なシナジーの検討領域は、共同購買・共通プラットフォームの開発・技術の開発分担・成長市場や新興市場でのプレゼンス拡大・販売金融の拡大・生産拠点の共有などが挙げられます。

○購買関連を中心に期待できるシナジー効果を早期に取り込んで V字回復を図る

	2017年度	2018年度	2019年度
シナジー効果	約250億円 (4割は購買関連)	約400億円	-
営業利益率の向上	約1%	約2%	2%以上
1株当たり収益	12円増加	20円増加	-

NISSAN MOTOR CORPORATION



17

今回のパートナーシップにより、まずは購買関連を中心にシナジー効果を早期に取り込み、V字回復を図っていきます。

具体的なシナジー効果としては2017年度に約250億円、18年度に約400億円、その後も継続的にシナジーが創出されることを見込んでいます。

営業利益率については、2017年度には1%、18年度は2%、19年度には2%以上の向上が期待されています。

また、一株当たりの収益も2017年度には12円、2018年度には20円増加することが見込まれています。

Appendix

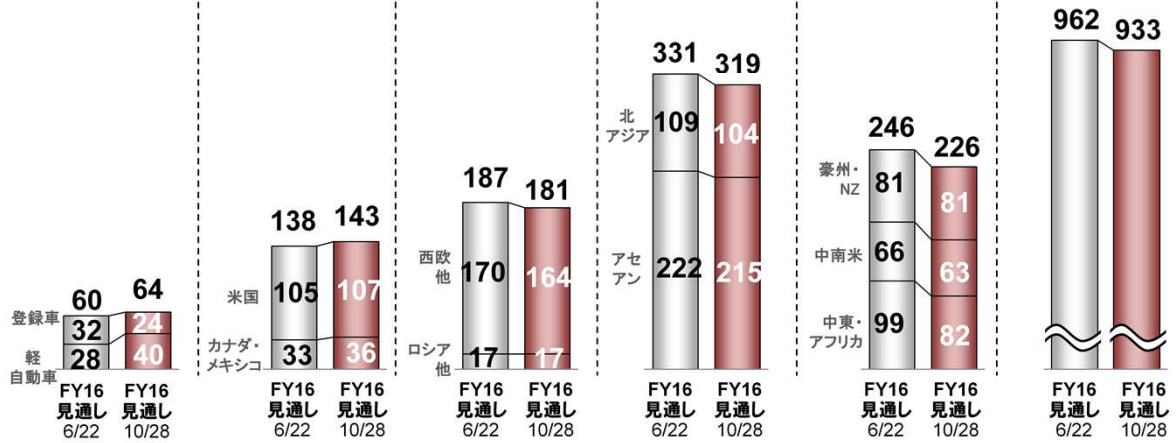
2016年度 小売台数見通し【前回公表対比】



前回公表計画(6月22日)から下方修正

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
《前回公表対比増減》					
+ 4 (+ 7%)	+ 5 (+ 4%)	- 6 (- 3%)	- 12 (- 4%)	- 20 (- 8%)	- 29 (- 3%)

(単位: 千台)



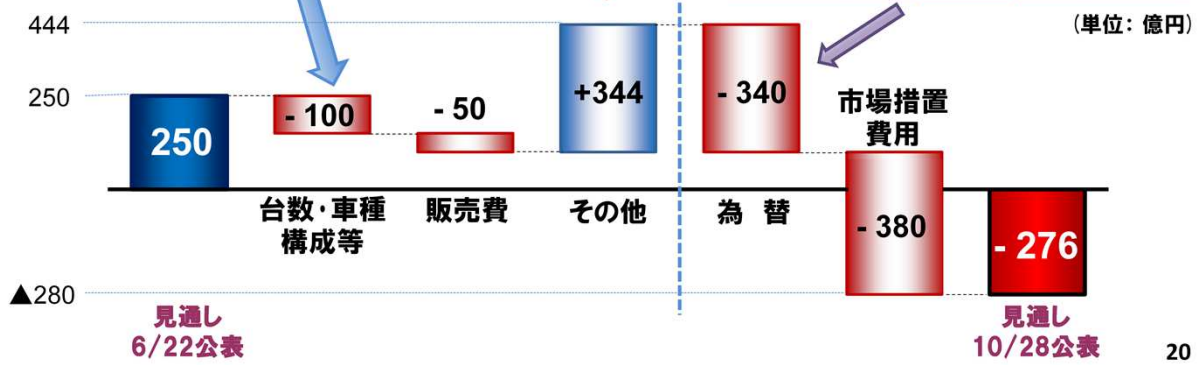
2016年度 営業利益見通し増減分析【前回公表対比】



台数・車種構成等 地域別内訳	
日本	20
北米	20
欧州	-40
アジア	0
その他 (中東、中南米中心)	-100
合計	-100

その他の内訳	
資材費等コスト低減	+40
特別損失への振替	+90
一般経費等	+130
その他	+84
合計	+344

	売上レート(円)			影響額 (億円)
	前回	今回 (通期)	今回 (下期)	
米ドル	106	103	100	-80
ユーロ	123	115	111	-120
豪ドル	82	79	77	-50
タイバーツ	3.11	2.99	2.90	+150
英ポンド	154	132	125	-90
その他	-	-	-	-150
合計	-	-	-	-340



2016年度 営業利益下期見通し増減分析【前年度下期対比】

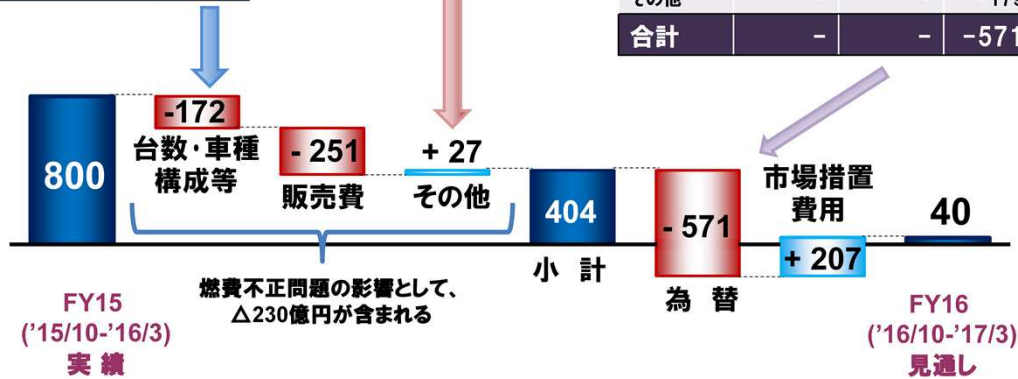


(単位: 億円)

台数・車種構成等 地域別内訳	
日本	-72
北米	40
欧州	+7
アジア	-61
その他 (中東、中南米中心)	-86
合計	-172

その他の内訳	
資材費等コスト低減	+29
研究開発費 他	-2
合計	+27

主要通貨別内訳	下期売上レート(円)		影響額 (億円)
	FY15 下期	FY16 下期	
米ドル	120	100	-261
ユーロ	131	111	-147
豪ドル	85	77	-42
タイバーツ	3.32	2.90	220
英ポンド	177	125	-162
その他	-	-	-179
合計	-	-	-571



燃費不正問題関連損失



(単位: 億円)

項目			上期 実績	今回(10/28) 通期見通し	前回(6/22) 通期見通し
	1Q実績	2Q実績			
営業利益への影響	- 64	- 107	- 171	- 400	- 550
特別損失	- 1,259	- 403	- 1,662	- 1,662	- 1,500
お客様へのお支払い	(- 521)	(- 47)	(- 567)	(- 567)	(- 500)
上記以外のお客様窓口関連	(- 127)	(- 36)	(- 164)	(- 164)	(- 150)
販売関連	(- 386)	(- 32)	(- 418)	(- 418)	(- 400)
生産・購買関連	(- 170)	(- 235)	(- 405)	(- 405)	(- 350)
その他	(- 55)	(- 53)	(- 108)	(- 108)	(- 100)
合計	- 1,323	- 510	- 1,833	- 2,062	- 2,050

22

2016年度 第2四半期 地域別業績【前年同期対比】



(単位: 億円)

	FY15 2Q 実績 ('15/4-'15/9)	FY16 2Q 実績 ('16/4-'16/9)	増減	(ご参考) 為替影響と市場措置費用を除く
売上高	10,698	8,649	-2,049	—
- 日本	1,839	1,073	- 766	—
- 北米	1,794	1,455	-339	—
- 欧州	2,476	2,158	- 318	—
- アジア	1,920	1,917	- 3	—
- その他	2,669	2,046	- 623	—
営業利益	584	- 316	- 900	550
- 日本	- 36	- 226	- 190	- 177
- 北米	59	- 111	-170	138
- 欧州	95	- 237	- 332	131
- アジア	291	206	-85	257
- その他	175	52	- 123	201

2016年度 地域別業績【前年同期対比】



(単位: 億円)

	FY15 実績 ('15/4-'16/3)	FY16 10/28見通し ('16/4-'17/3)	増減	(ご参考) 為替影響と市場措置費用を除く
売上高	22,678	18,400	- 4,278	—
- 日本	4,129	2,900	- 1,229	—
- 北米	3,248	2,800	- 448	—
- 欧州	5,146	4,100	- 1,046	—
- アジア	4,826	4,200	- 626	—
- その他	5,329	4,400	- 929	—
営業利益	1,384	- 276	- 1,660	954
- 日本	-24	- 390	- 366	- 422
- 北米	62	- 190	- 252	192
- 欧州	221	- 380	- 601	267
- アジア	749	460	- 289	558
- その他	376	224	- 152	359

2016年度 地域別業績【前回公表対比】



(単位: 億円)

	FY16 6/22見通し ('16/4-'17/3)	FY16 10/28見通し ('16/4-'17/3)	増減	(ご参考) 為替影響と市場措 置費用を除く
売上高	19,100	18,400	- 700	—
- 日本	2,500	2,900	+ 400	—
- 北米	2,900	2,800	- 100	—
- 欧州	4,600	4,100	- 500	—
- アジア	4,300	4,200	- 100	—
- その他	4,800	4,400	- 400	—
営業利益	250	- 276	- 526	954
- 日本	- 520	- 390	130	- 422
- 北米	- 70	- 190	- 120	192
- 欧州	30	- 380	- 410	267
- アジア	480	460	- 20	558
- その他	330	224	- 106	359

設備投資・減価償却費・研究開発費



(単位：億円)

	FY15 2Q (' 15/4-' 15/9) 実績	FY16 2Q (' 16/4-' 16/9) 実績	FY16 (' 16/4-' 17/3) 見通し
設備投資 (前年同期比)	354 (+55%)	215 (-39%)	710 (+3%)
減価償却費 (前年同期比)	258 (+2%)	238 (-8%)	500 (-7%)
研究開発費 (前年同期比)	385 (+12%)	406 (+5%)	930 (+18%)

1株当たり配当金

	FY15 ('15/4~'16/3)	FY16 ('16/4~'17/3) (予想)
第2四半期末	8.0円	5.0円
期末	8.0円	5.0円
合計	16.0円	10.0円

本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、本計画の各種目標・各種施策の実現可能性、金利・為替・原油価格の変動可能性、関係法令・規則の変更可能性、日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等があげられます。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

Drive@earth



MITSUBISHI MOTORS